

# 1. 貸借対照表

日本生活協同組合連合会

2015年3月20日現在

単位：千円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		III. 流動負債	
現金預金	2,616,511	買掛金	50,776,737
供給未収金	62,891,785	電子記録債務	18,802,029
未収金	4,397,855	短期借入金	4,220,000
有価証券	601,070	短期リース債務	10,104
商品	12,900,361	未払金	5,085,105
短期貸付金	4,764	未払法人税等	447,326
短期リース債権	151,882	未払消費税等	882,037
繰延税金資産	518,338	未払費用	6,718,920
その他	808,967	預り金	589,136
貸倒引当金	<u>△ 518,746</u>	賞与引当金	483,948
流動資産合計	<u>84,372,790</u>	その他	<u>264,004</u>
II. 固定資産		流動負債合計	<u>88,279,351</u>
1. 有形固定資産		IV. 固定負債	
建物	44,296,730	長期借入金	10,780,000
減価償却累計額	<u>△ 16,963,561</u>	長期リース債務	3,010
構築物	2,522,385	預り保証金	2,720
減価償却累計額	<u>△ 1,805,943</u>	長期未払金	19,780
機械装置	20,954,893	退職給付引当金	4,383,359
減価償却累計額	<u>△ 14,217,010</u>	資産除去債務	50,375
車両運搬具	1,329	繰延税金負債	<u>164,186</u>
減価償却累計額	<u>△ 1,329</u>	固定負債合計	<u>15,403,432</u>
器具備品	5,018,304	負債合計	<u>103,682,783</u>
減価償却累計額	<u>△ 4,213,258</u>	(純資産の部)	
リース資産	64,826	V. 会員資本	
減価償却累計額	<u>△ 53,488</u>	出資金	9,130,020
土地	23,341,924	剰余金	
建設仮勘定	3,414,097	法定準備金	9,026,000
有形固定資産合計	<u>62,359,900</u>	任意積立金	
2. 無形固定資産		経営基盤強化積立金	20,000,000
ソフトウェア	6,767,853	社会活動推進積立金	960,000
その他	15,459	投資準備積立金	4,800,000
無形固定資産合計	<u>6,783,312</u>	災害支援積立金	950,000
3. その他固定資産		電力事業準備積立金	1,000,000
子会社等株式	1,212,442	保障事業積立金	41,760,000
関係団体出資金	42,945,411	れいんぼーくらぶ特別積立金	6,720,000
長期有価証券	5,971,484	太陽光特別償却準備金	688,000
長期預金	500,000	別途積立金	<u>2,700,000</u>
長期貸付金	710,848	任意積立金合計	<u>79,578,000</u>
長期リース債権	3,281,545	当期末処分剰余金	
差入保証金	405,400	当期末処分剰余金	7,047,848
繰延税金資産	1,051,597	(うち当期剰余金)	<u>(3,402,155)</u>
その他	42,568	剰余金合計	<u>95,651,848</u>
貸倒引当金	<u>△ 700,000</u>	会員資本合計	<u>104,781,868</u>
その他固定資産合計	<u>55,421,298</u>	VI. 評価・換算差額等	
固定資産合計	<u>124,564,511</u>	その他有価証券評価差額金	424,740
		繰延ヘッジ損益	<u>47,908</u>
		評価・換算差額等合計	<u>472,649</u>
		純資産合計	105,254,518
資産合計	208,937,301	負債・純資産合計	208,937,301

## 2. 損益計算書

日本生活協同組合連合会

自2014年3月21日  
至2015年3月20日  
単位：千円

### 経常損益の部

#### I. 供給事業

1. 供給高		374,735,031
2. 供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	14,537,636	
(2) 仕入高	<u>331,224,566</u>	
合計	345,762,203	
(3) 期末商品棚卸高	<u>12,900,361</u>	<u>332,861,842</u>
供給剰余金		41,873,189

#### II. その他事業収入

1. 会費	1,074,052	
2. 受託料収入	7,270,379	
3. 教育事業剰余金	38,826	
4. 事業施設剰余金	688,246	
5. れいんぼーくらぶ剰余金	373,021	
6. その他収入	<u>2,459,098</u>	<u>11,903,624</u>
事業総剰余金		53,776,814

#### III. 事業経費

1. 人件費	10,674,743	
2. 物件費	<u>40,253,377</u>	<u>50,928,120</u>
事業剰余金		2,848,693

#### IV. 事業外収益

1. 受取利息	232,893	
2. 受取配当金	625,782	
3. 雑収入	<u>576,569</u>	1,435,245

#### V. 事業外費用

1. 支払利息	75,628	
2. 雑損失	<u>9,269</u>	<u>84,897</u>
経常剰余金		4,199,041

### 特別損益の部

#### VI. 特別利益

1. 補助金収入	121,839	
2. 固定資産売却益	<u>2,029</u>	<u>123,868</u>

#### VII. 特別損失

1. 固定資産圧縮損	68,439	
2. 固定資産売却損	4,303	
3. 固定資産除却損	<u>28,548</u>	<u>101,290</u>

税引前当期剰余金 4,221,619

法人税等 590,717

法人税等調整額 228,746 819,464

当期剰余金 3,402,155

当期首繰越剰余金 555,693

社会活動推進積立金取崩額 40,000

商品事業・ブランド強化積立金取崩額 3,000,000

災害支援積立金取崩額 50,000

当期未処分剰余金 7,047,848

### 3. 注記

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社等株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法による見積額を計上しています。

イ. 貸付金

貸付金は貸付先の経営状況に応じた引当率とします。

ロ. 貸付金以外の債権

1) 清算中又は経営危機が表面化している生協等の債権に対して、100%を引当率とします。

2) 累積欠損 50 百万円以上、かつ、対総事業高欠損率 5%以上で、日生協債権額 50 百万円以上の債権に対しては以下の引当率で設定します。

当該生協等の欠損金額÷総資産額で求められる率

3) 累積欠損 50 百万円以上、かつ、対総事業高欠損率 5%以上で、日生協債権額 50 百万円未満の債権に対しては以下の引当率で設定します。

a) 対総事業高欠損率 100%以上の生協等

50%

b) 対総事業高欠損率 50%以上 100%未満の生協等

25%

c) 対総事業高欠損率 5%以上 50%未満の生協等

10%

②賞与引当金

職員及び定時職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、次期の夏季賞与支給見込額のうち、当期に負担する金額を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付に係る注記に記載しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース債権は、売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっ  
ています。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっ  
ています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約は、為替変動リスクをヘッジする目的で行っ  
ています。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要条件が同一であるため、有  
効性の評価を省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(8) 端数処理

決算関係書類（剰余金処分案を除く）の金額は、千円未満を切り捨てて表示し  
ています。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

退職給付に係る注記の表示方法の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退  
職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計  
基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という）を  
当期より適用し（ただし、退職給付会計計基準 35 項本文及び退職給付適用指針第 67  
項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付に係る注記の表示方法を変更しています。

## 3. 会計方針の変更

支所商品事業の調達に係る損益区分を厳密に精査した結果、当事業年度より商品  
事業の内、S C M事業の調達に伴って収受する取引先からの物流受託料収入は「そ  
の他事業収入」の受託料収入から「供給原価」の仕入高へ表示する方法に変更しま  
した。この変更により、従来の方法と比較して、供給剰余金が 308,327 千円増加し、  
その他事業収入が 315,058 千円減少しましたが、事業総剰余金、税引前当期剰余金  
に与える影響は軽微です。

#### 4. 会計上の見積りの変更

支所商品事業の仕入商品に係る原価の構成内容を整理し、前事業年度より、仕入原価で処理している物流費のうち、期末に在庫となった部分を「商品」に振り替える処理を行っております。当事業年度において入手可能となった新たな情報に基づき、さらに精査した結果、輸入原料等に係る仕入物流費からも173,321千円を「商品」に振り替えています。この変更により、従来の方法と比較して、当事業年度の供給剰余金、税引前当期剰余金が増額となります。また、在庫商品の供給に伴い、翌事業年度以降の供給剰余金、税引前当期剰余金が減額となります。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産

関係団体等出資金	90,000千円
----------	----------

再生可能エネルギーによる電力を安定的に確保するため、2014年9月29日、株式会社野田バイオパワーJ.P.（以下、同法人）にコープ東北サンネット事業連合、みやぎ生協、いわて生協と共同で資本参加しています。（出資比率：日本生協連9%、90百万円、東北3生協1%、10百万円）。同法人の金融機関への債務に対して、関係団体等出資金を担保に供しています。

##### (2) 債務保証

上記に併せて、同法人の金融機関への債務に対して出資比率の10%の保証を行っています。期末における債務保証額は、195,400千円です。

##### (3) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	559,163千円
短期金銭債務	2,970,996千円
長期金銭債務	2,000千円

#### 6. 損益計算書に関する注記

##### (1) 子法人等及び関連法人等との取引高

事業取引による取引高	
経常収益	4,826,957千円
経常費用	16,867,474千円
(うち、仕入取引)	5,602,778千円)
事業取引以外の取引高	
事業外収益	197,115千円
事業外費用	6,540千円

##### (2) 特別損益の内訳

###### ①特別利益

物流施設関連にかかる行政からの補助金121,839千円（尾道市工場設置奨励金50,000千円、環境庁省エネ施設普及促進助成金（尾道冷凍）68,439千円等）、固定資産売却益2,029千円を計上しました。

###### ②特別損失

物流施設関連の行政からの補助金に対応する固定資産圧縮損68,439千円、固定資産売却損4,303千円、固定資産除却損28,548千円を計上しました。

##### (3) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

## 7. 税効果会計の注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	135,070千円
退職給付引当金	1,223,395千円
減損損失	517,677千円
商品評価替	243,821千円
貸倒引当金	131,933千円
その他	132,152千円
繰延税金資産小計	<u>2,384,050千円</u>
評価性引当額	△ 515,671千円
繰延税金資産合計	<u>1,868,378千円</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	273,363千円
その他有価証券評価差額金	164,514千円
繰延ヘッジ損益	18,556千円
その他	6,195千円
繰延税金負債合計	<u>462,628千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,405,749千円</u>

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後開始する事業年度より、復興特別法人税が前倒しで廃止されることになりました。また、「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が2014年3月31日に公布され、2014年10月1日以後開始する事業年度より、住民税率が引き下げられる代わりに地方法人税が課されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算に使用する法定実効税率は、2015年3月21日から2016年3月20日までの事業年度において解消が見込まれる一時差異については従来の29.64%から27.91%に変更されております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は32百万円減少し、法人税等調整額は33百万円増加しております。

## 8. リース取引に関する注記

### (1) リース取引開始日が2009年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
コンピュータ機器等	1,276	1,155	121

#### ② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	121千円
1年超	－千円
計	<u>121千円</u>

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,221千円
減価償却費相当額	1,221千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 貸借対照表に計上した所有権移転外ファイナンス・リース資産

①リース資産の内容

コーププラザ等における器具備品です。

②リース資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法に記載のとおりです。

(3) リース債権に係るリース料債権部分の当事業年度末後の回収予定額

(単位：千円)

	リース債権
1年以内	151,882
1年超2年以内	161,841
2年超3年以内	172,457
3年超4年以内	183,775
4年超5年以内	195,840
5年超	2,567,630

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

記載する重要な取引はありません。

(2) 役員

記載する重要な取引はありません。

## 10. 金融商品の時価等の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金運用は、安全性の高い預金・国内債券に限定しています。また、資金調達は、必要な資金を銀行借入れによって行う方針です。為替予約は外貨建て輸入代金の為替変動リスクを回避するため、長期借入金は固定金利で借入をしており金利変動リスクはありません。その他の投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

有価証券は、内部規程（れいんぼーくらぶ資産運用管理規程）に従った手続きを経て取得しています。信用リスクについては、定期的に時価を把握し、機関会議等で報告を行っています。短期借入金は、事業取引の一時的な資金過不足に対する資金の調達、長期借入金は、主にコープ共済プラザビル、基幹システムの再構築投資計画に係る必要な資金及び日常的な運転資金の調達です。当会及びグループ子会社はグループ間金融を行っており、グループ間で資金の有効利用とグループ全体の資金コストの低減に努めています。為替予約は、稟議決裁規程に基づいた執行・管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月20日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価、及び差

額については、次のとおりです。

なお、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 有価証券・長期有価証券	6,572,554	6,572,554	—
2) リース債権	3,433,428	3,433,428	—
3) 長期貸付金（貸倒引当金を控除）	710,848	710,848	—
	△ 700,000	△ 700,000	—
	10,848	10,848	—
4) 長期借入金（1年以内の返済予定分を含む）	(15,000,000)	(14,930,327)	△69,672
5) 為替予約	66,464	66,464	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) 内で示しています。

(注) 金融商品の時価算定方法並びに取引に関する事項

①有価証券・長期有価証券

有価証券、長期有価証券は、譲渡性預金及び国内債券で、全てれいんぼーくらの資金運用分です。国内債券は売買参考統計値または大手金融機関 5 社の平均値を使用して時価評価しています。

②リース債権

リース債権は、江別流通センターの建物賃貸(ファイナンスリース)取引分です。同様のリースを行った場合に想定される利率が、当該リース資産の利率と近似しているため、帳簿価額を時価としています。

③長期貸付金

長期貸付金は、職員への住宅貸付金と会員生協への貸付金です。元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率が、貸付金の利率と近似しており、貸倒懸念債権についての時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しているため、帳簿価額を時価としています。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑤為替予約

為替予約の決算日における契約額は 2,440,448 千円、先物為替相場による時価額 2,506,913 千円、評価差額 66,464 千円を貸借対照表に為替予約として（表示は流動資産その他に）計上しています。

## 1.1. 重要な後発事象

該当ありません。

## 1.2. その他の注記

### (1) 退職給付会計に係る注記

#### 1) 採用する退職給付制度の概要

当連合会では、職員の退職給付に充てる為、正規職員・定時職員を対象に確定



給付企業年金制度（日生協企業年金基金の第一年金制度及び第二年金制度・積立型）を採用しています。また、正規職員・一部の定時職員を対象に退職一時金（非積立型）制度を採用しています。

## 2) 確定給付制度

### (I) 第二年金制度及び退職一時金制度

#### ①退職給付引当金または前払年金費用並びに退職給付費用の処理方法

##### i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

##### ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしています。

#### ②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	10,046,562千円
勤務費用	612,289千円
利息費用	116,327千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 296,308千円
退職給付の支払額	<u>△ 770,123千円</u>
期末における退職給付債務	9,708,746千円

#### ③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,951,325千円
期待運用収益	97,535千円
数理計算上の差異の当期発生額	188,339千円
事業主からの拠出額	360,385千円
退職給付の支払額	<u>△ 305,729千円</u>
期末における年金資産	5,291,856千円

#### ④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用

積立型制度の退職給付債務	6,003,623千円
年金資産	<u>△ 5,291,856千円</u>
	711,767千円
非積立型制度の退職給付債務	3,705,123千円
未認識数理計算上の差異	△ 33,530千円
未認識過去勤務費用	- 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,383,359千円</u>
退職給付引当金	4,383,359千円
前払年金費用	- 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,383,359千円</u>

#### ⑤退職給付に関連する損益

勤務費用	612,289千円
利息費用	116,327千円
期待運用収益	△ 97,535千円
過去勤務債務の費用処理額	△ 18,321千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>141,258千円</u>

小計	754,018千円
出向者当期引当金出向先負担分	<u>△ 55,697千円</u>
退職給付制度に係る退職給付費用	698,320千円

(注) 第一年金制度への退職給付費用拠出額83,035千円、出向受入者退職金当会負担分26,186千円を含めた退職給付費用は807,542千円です。

⑥年金資産に関する事項（年金資産の主な内訳を含む）

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

国内債券	5.7%	国内株式	3.9%	その他	16.7%
外国債券	6.1%	外国株式	9.9%		
一般勘定	21.6%	短期資産	36.1%	<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

⑦長期期待運用収益率設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しています。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.16%
長期期待運用収益率	2.00%

(II) 第一年金制度

第一年金制度は旧厚生年金基金の上乗せ部分を引き継いだものです。事業主ごとの未償却過去勤務債務が合理的に計算できないため、退職給付債務等は計上していません。要拠出額83,035千円は当期の退職給付費用として処理しています。当制度の直近の積立状況及び同基金全体に占める当会の掛金拠出割合並びにこれらに関する補足説明は以下のとおりです。

i) 日生協企業年金基金の積立状況

年金資産の額（2015年3月20日現在）	38,244,614千円
年金財政計算上の給付債務の額(2014年3月31日現在)	<u>31,229,333千円</u>
差引額	7,015,281千円

ii) 同基金全体に占める当会の掛金拠出割合（2015年3月31日現在） 3.92%

iii) 補足説明

給付債務の額は2014年3月末日時点に表示しており、年金時価資産額は2015年3月20日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差引額は7,015,281千円となっていますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

2014年3月末時点の繰越剰余金は、4,295,243千円で過去勤務費用残高はありません。

(2) 資産除去債務に関する注記

①当会は物流施設を所有しており、当該物流施設におけるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関して資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、当該施設の使用見込期間は3年から15年、割引率は0.1%から1.6%を採用しています。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次の

とおりです。

期首残高	49,690 千円
時の経過による調整額	697 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△13 千円</u>
期末残高	<u>50,375 千円</u>

②当会は、一部施設について、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来当該施設から退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(3) 太陽光発電設備の処理に関する注記～エネルギー環境負荷低減推進税制（以下、「グリーン投資減税」）の適用～

太陽光発電設備は、グリーン投資減税の適用により、取得した事業年度に取得価額の全額を税務申告で償却（費用）処理しています。会計上は剰余金処分で「太陽光特別償却準備金」を積み立て、翌事業年度以降7年間で取り崩す処理を行っています。

## キャッシュ・フロー計算書

自2014年3月21日至2015年3月20日  
(単位：千円)

<b>I. 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期剰余金	4,221,619	
減価償却費	5,323,969	
貸倒引当金の増加額	28,704	
退職給付引当金の増加額	175,850	
賞与引当金の増加額	15,402	
受取利息配当金	△ 858,676	
雑収入	△ 576,568	
支払利息	75,628	
雑損失	9,269	
補助金収入	△ 121,839	
固定資産売却益	△ 2,029	
固定資産売却損	4,303	
固定資産除却損	28,548	
固定資産圧縮損	68,439	
供給債権の減少額	1,153,607	
棚卸資産の減少額	1,635,900	
仕入債務の減少額	△ 788,961	
未収金の増加額	△ 226,103	
前払費用の増加額	△ 8,291	
未払金の増加額	1,567,675	
未払費用の増加額	586,275	
その他資産・負債の増減額	1,306,855	
未払消費税等の増加額	558,309	
れいんぼーくらぶ資産負債の増減額	4,494	
<b>小計</b>	<b>14,182,382</b>	
利息・配当金の受取額	848,260	
利息の支払額	△ 86,121	
国庫補助金収入	121,839	
法人税等の支払額	△ 707,114	
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,359,246</b>	
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 300,000	
有価証券の償還による収入	200,000	
子会社等株式取得による支出	△ 16,000	
関係団体出資金取得による支出	△ 90,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,017,815	
無形固定資産の取得による支出	△ 3,610,110	
その他他固定資産の取得による支出	△ 3,941	
その他固定資産の売却による収入	12,200	
リース債権の回収による収入	142,540	
長期預金の預け入れによる支出	△ 200,000	
貸付金の回収による収入	6,451	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,876,675</b>	
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の借入による収入	15,000,000	
借入金の返済による支出	△ 18,740,000	
リース債務の返済による支出	△ 21,702	
配当金の支払額	△ 138,000	
利用割戻金の支払額	△ 1,134,000	
会員出資金の増加額	6,680	
会員出資金の減少額	△ 20,230	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,047,252</b>	
<b>IV. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>1,435,318</b>	
<b>V. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,681,192</b>	
<b>VI. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,116,511</b>	

1. 現金及び現金同等物の範囲は以下のとおりです。

項目	期首	期末
現金預金	1,181,192	2,616,511
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	500,000	500,000
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,681,192</b>	<b>3,116,511</b>

2. 重要な非資金取引の内容  
記載する重要な取引はありません。

3. 減価償却費

減価償却費5,323,969千円は、その他収入の内、物流施設賃貸収支の原価に含まれる減価償却費3,176,569千円と太陽光発電収支の原価に含まれる減価償却費132,696千円、事業経費の減価償却費2,014,703千円の合計金額となっております。